

## 平成 28 年版 救急・救助の現況

全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「平成 28 年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。

### 1 救急業務の実施状況

平成 27 年中の救急自動車による救急出動件数は 605 万 4,815 件（対前年比 6 万 9,894 件増、1.2% 増）、搬送人員数は 547 万 8,370 人（対前年比 7 万 2,453 人増、1.3% 増）で救急出動件数、搬送人員数ともに過去最多となった。

現場到着所要時間は、全国平均で 8.6 分（対前年比横ばい）、病院収容所要時間は全国平均 39.4 分（対前年比横ばい）となった。

### 2 救助業務の実施状況

平成 27 年中の救助人員は 5 万 9,190 人（対前年比 1,381 人増、2.4% 増）、このうち「交通事故」が 1 万 9,350 人（対前年比 668 人減、3.3% 減）と減少する一方で、「風水害等自然災害事故」が増加し、2,890 人（対前年比 1,971 人増、214.5% 増）となった。

### 3 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

平成 27 年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は 3,375 件（対前年比 81 件減）、救助出動は 2,290 件（対前年比 162 件増）となった。

#### 《資料》

「平成 28 年版 救急・救助の現況」ポイント…別添のとおり

※「[平成 28 年版 救急・救助の現況](http://www.fdma.go.jp/)」は消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載



#### (連絡先)

##### (救急) 救急企画室救急連携係

担当：小久江、勝森、石坂

電話：03-5253-7529(直通)

FAX：03-5253-7539

##### (救助) 国民保護・防災部参事官付

担当：新村、石川、若田部

電話：03-5253-7507(直通)

FAX：03-5253-7576

##### (航空) 国民保護・防災部防災課広域応援室航空係

担当：前田、仙田、金井

電話：03-5253-7527(直通)

FAX：03-5253-7537

# 「平成 28 年版 救急・救助の現況」ポイント

## 1. 救急業務の実施状況

### 1) 救急出動件数及び搬送人員数

平成 27 年中の救急自動車による救急出動件数は 605 万 4,815 件（対前年比 6 万 9,894 件増、1.2% 増）、搬送人員数は 547 万 8,370 人（対前年比 7 万 2,453 人増、1.3% 増）で救急出動件数、搬送人員数ともに過去最多となった（図 1、表 2 参照）。

救急自動車は 5.2 秒に 1 回の割合で出動し、国民の 23 人に 1 人が搬送されたことになる。

図 1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数の推移

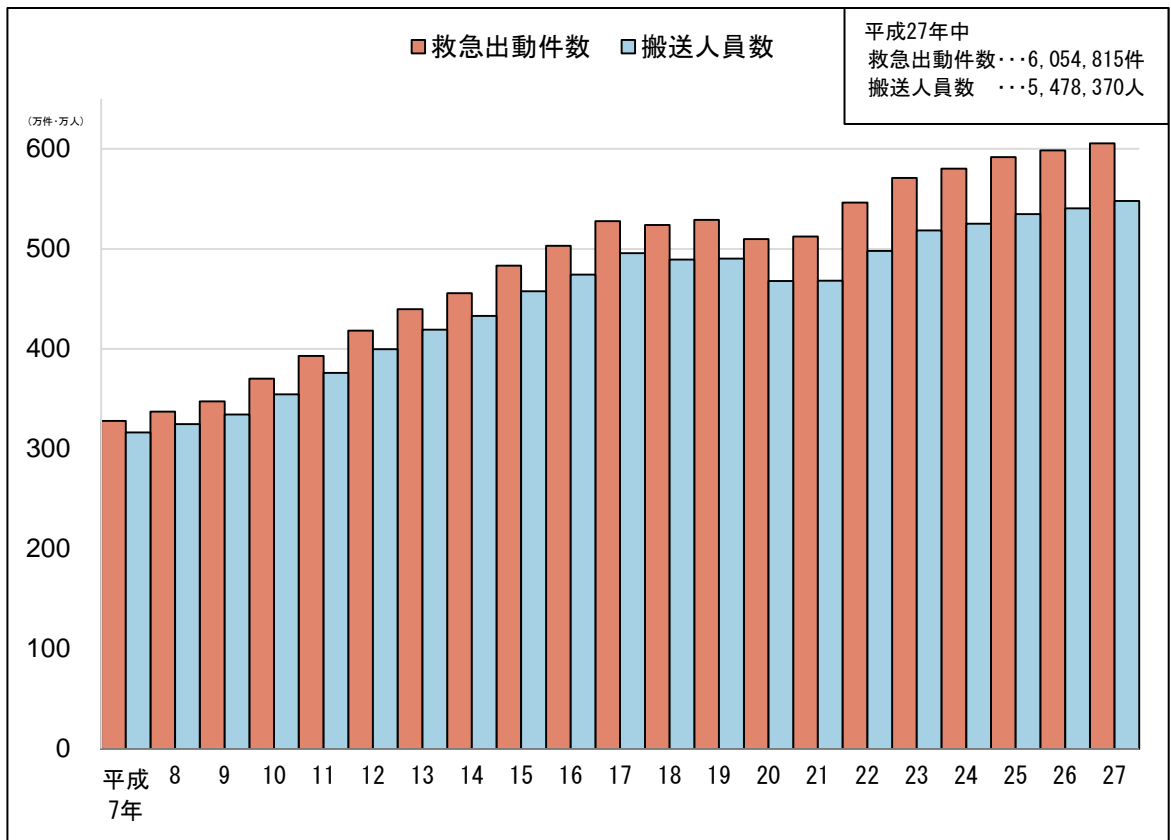


表 2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数の 5 年ごとの推移

|          | 救急出動件数    | 搬送人員数     |
|----------|-----------|-----------|
| 平成 7 年中  | 3,280,046 | 3,164,483 |
| 平成 12 年中 | 4,182,675 | 3,997,942 |
| 平成 17 年中 | 5,277,936 | 4,955,976 |
| 平成 22 年中 | 5,463,682 | 4,979,537 |
| 平成 27 年中 | 6,054,815 | 5,478,370 |

## 2) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員数

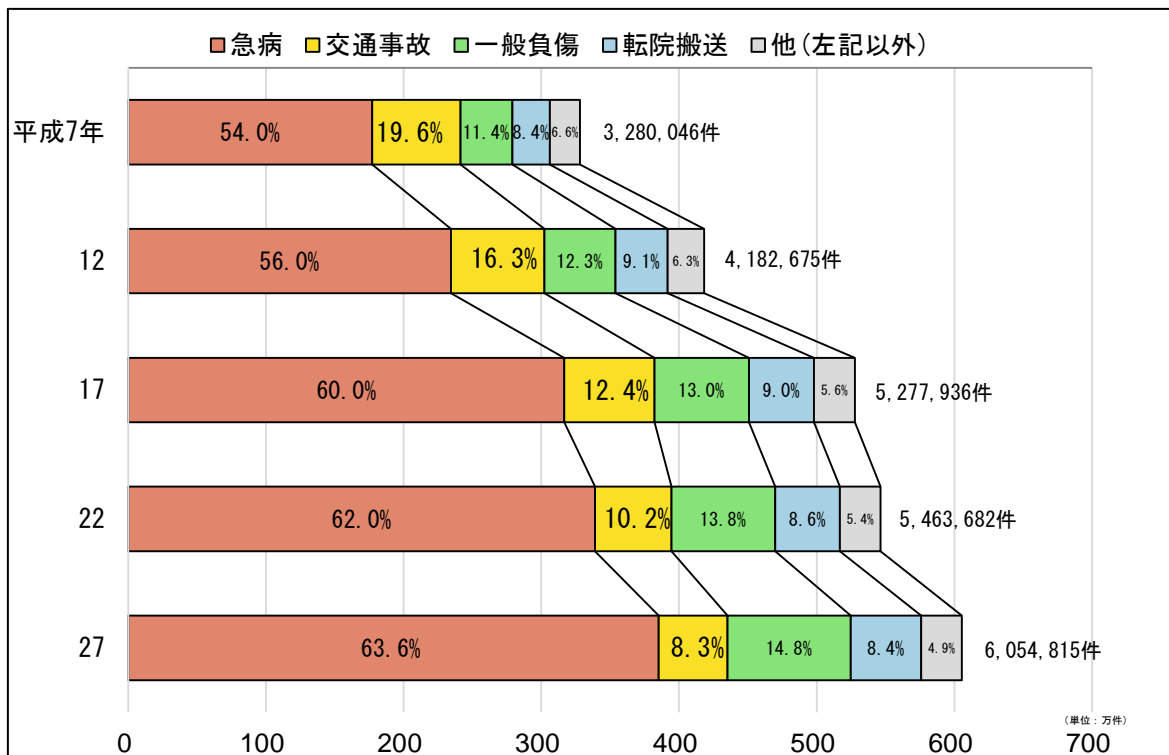
平成 27 年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとに見ると、急病が385万1,978件(63.6%)、一般負傷が89万4,742件(14.8%)、交通事故が50万1,321件(8.3%)などとなっている(表3参照)。

事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している(図4参照)。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

| 事故種別            | 平成27年中    |        | 平成26年中    |        | 対前年比     |        |
|-----------------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|
|                 | 出動件数      | 構成比(%) | 出動件数      | 構成比(%) | 増減数      | 増減率(%) |
| 急病              | 3,851,978 | 63.6   | 3,781,249 | 63.2   | 70,729   | 1.9    |
| 交通事故            | 501,321   | 8.3    | 518,372   | 8.7    | ▲ 17,051 | ▲ 3.3  |
| 一般負傷            | 894,742   | 14.8   | 884,923   | 14.8   | 9,819    | 1.1    |
| 加害              | 35,879    | 0.6    | 37,736    | 0.6    | ▲ 1,857  | ▲ 4.9  |
| 自損行為            | 56,891    | 0.9    | 60,136    | 1.0    | ▲ 3,245  | ▲ 5.4  |
| 労働災害            | 50,788    | 0.8    | 51,694    | 0.9    | ▲ 906    | ▲ 1.8  |
| 運動競技            | 40,588    | 0.7    | 38,501    | 0.6    | 2,087    | 5.4    |
| 火災              | 22,318    | 0.4    | 23,676    | 0.4    | ▲ 1,358  | ▲ 5.7  |
| 水難              | 5,329     | 0.1    | 5,085     | 0.1    | 244      | 4.8    |
| 自然災害            | 493       | 0.0    | 698       | 0.0    | ▲ 205    | ▲ 29.4 |
| 転院搬送            | 510,818   | 8.4    | 498,706   | 8.3    | 12,112   | 2.4    |
| その他<br>(転院搬送除く) | 83,670    | 1.4    | 84,145    | 1.4    | ▲ 475    | ▲ 0.6  |
| 合計              | 6,054,815 | 100.0  | 5,984,921 | 100.0  | 69,894   | 1.2    |

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※出動件数に対する割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

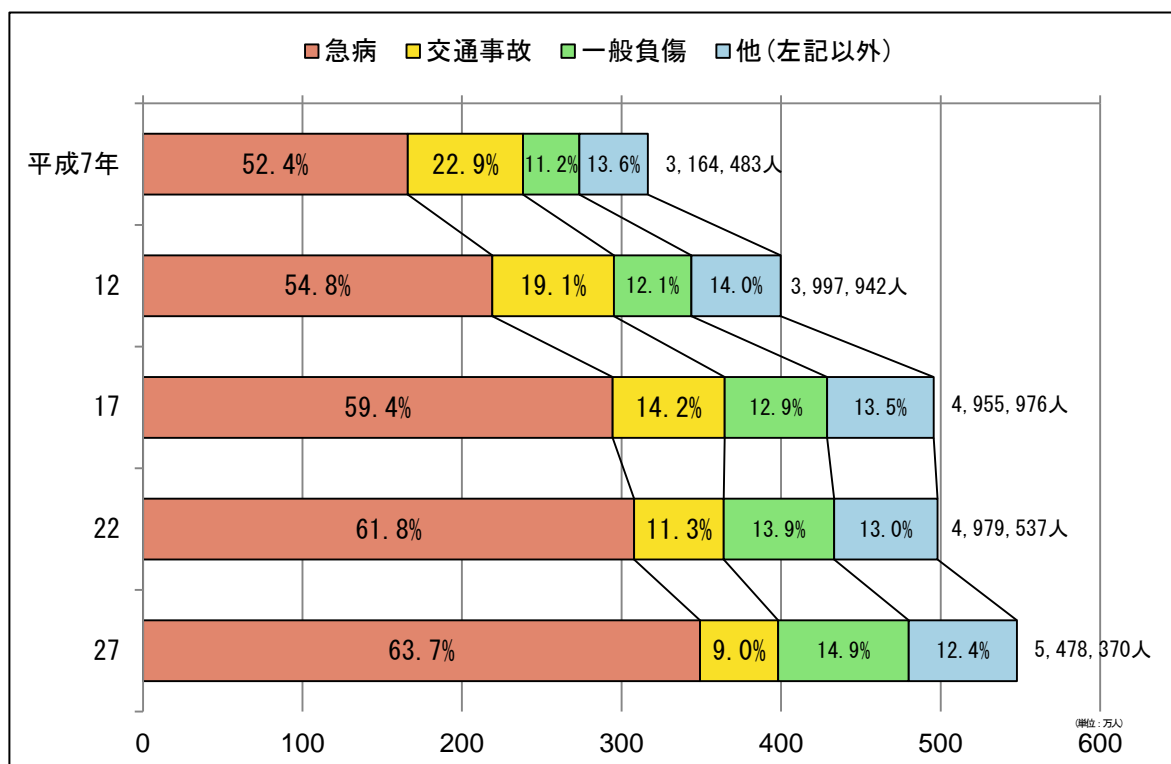
平成 27 年中の救急自動車による搬送人員数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が 349 万 1,374 人(63.7%)、一般負傷が 81 万 7,931 人(14.9%)、交通事故が 49 万 797 人(9.0%) などとなっている(表 5 参照)。

事故種別ごとの搬送人員数の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している(図 6 参照)。

表 5 事故種別の搬送人員数対前年比

| 事故種別 | 平成27年中    |        | 平成26年中    |        | 対前年比     |        |
|------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|
|      | 搬送人員数     | 構成比(%) | 搬送人員数     | 構成比(%) | 増減数      | 増減率(%) |
| 急病   | 3,491,374 | 63.7   | 3,419,932 | 63.3   | 71,442   | 2.1    |
| 交通事故 | 490,797   | 9.0    | 508,013   | 9.4    | ▲ 17,216 | ▲ 3.4  |
| 一般負傷 | 817,931   | 14.9   | 808,072   | 14.9   | 9,859    | 1.2    |
| 加害   | 28,116    | 0.5    | 29,768    | 0.6    | ▲ 1,652  | ▲ 5.5  |
| 自損行為 | 38,425    | 0.7    | 40,742    | 0.8    | ▲ 2,317  | ▲ 5.7  |
| 労働災害 | 49,589    | 0.9    | 50,461    | 0.9    | ▲ 872    | ▲ 1.7  |
| 運動競技 | 40,307    | 0.7    | 38,231    | 0.7    | 2,076    | 5.4    |
| 火災   | 5,600     | 0.1    | 5,869     | 0.1    | ▲ 269    | ▲ 4.6  |
| 水難   | 2,327     | 0.1    | 2,451     | 0.0    | ▲ 124    | ▲ 5.1  |
| 自然災害 | 336       | 0.0    | 503       | 0.0    | ▲ 167    | ▲ 33.2 |
| その他  | 513,568   | 9.4    | 501,875   | 9.3    | 11,693   | 2.3    |
| 合計   | 5,478,370 | 100.0  | 5,405,917 | 100.0  | 72,453   | 1.3    |

図 6 事故種別の搬送人員数と構成比の 5 年ごとの推移



※搬送人員数に対する割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

### 3) 年齢区分別の搬送人員数

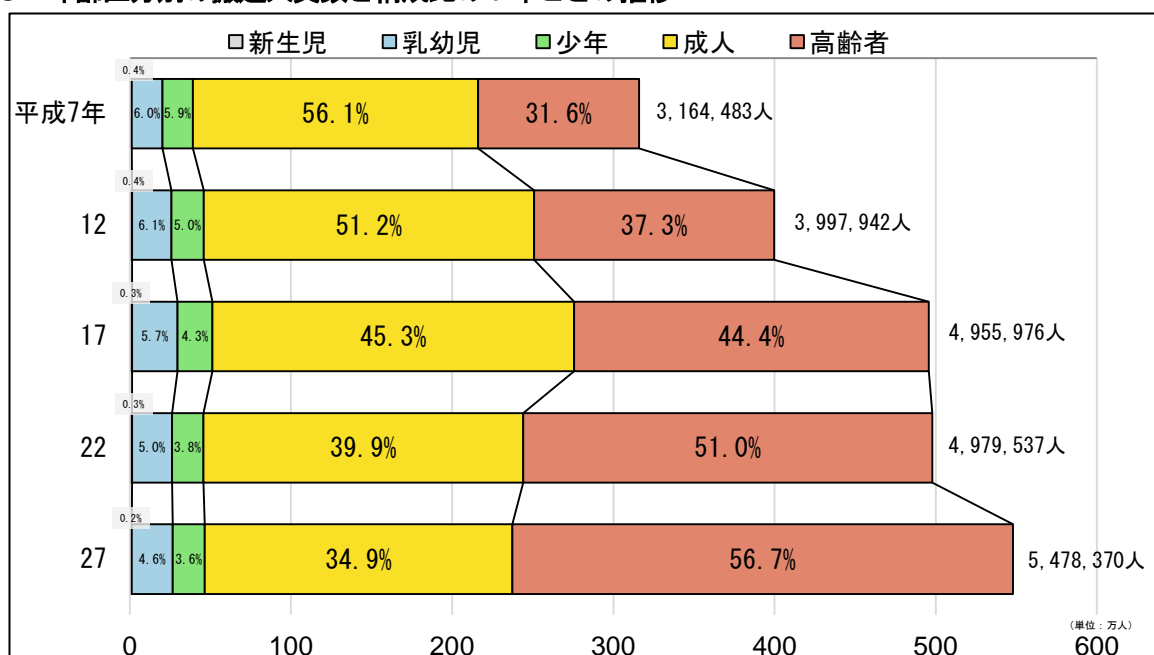
平成 27 年中の救急自動車による搬送人員数の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が 310 万 4,368 人 (56.7%)、成人が 190 万 9,578 人 (34.9%)、乳幼児が 25 万 3,818 人 (4.6%) などとなっている (表 7 参照)。

年齢区分別の搬送人員数の推移をみると、高齢者の搬送割合は年々増加している (図 8 参照)。

表 7 年齢区分別の搬送人員数対前年比

| 年齢区分        | 平成27年中    |        | 平成26年中    |        | 対前年比     |        |
|-------------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|
|             | 搬送人員数     | 構成比(%) | 搬送人員数     | 構成比(%) | 増減数      | 増減率(%) |
| 新生児         | 13,054    | 0.2    | 13,481    | 0.2    | ▲ 427    | ▲ 3.2  |
| 乳幼児         | 253,818   | 4.6    | 257,809   | 4.8    | ▲ 3,991  | ▲ 1.5  |
| 少年          | 197,552   | 3.6    | 199,394   | 3.7    | ▲ 1,842  | ▲ 0.9  |
| 成人          | 1,909,578 | 34.9   | 1,933,276 | 35.8   | ▲ 23,698 | ▲ 1.2  |
| 高齢者         | 3,104,368 | 56.7   | 3,001,957 | 55.5   | 102,411  | 3.4    |
| うち、65歳から74歳 | 898,671   | 16.4   | 877,037   | 16.2   | 21,634   | 2.5    |
| うち、75歳から84歳 | 1,237,255 | 22.6   | 1,212,800 | 22.4   | 24,455   | 2.0    |
| うち、85歳以上    | 968,442   | 17.7   | 912,120   | 16.9   | 56,322   | 6.2    |
| 合計          | 5,478,370 | 100.0  | 5,405,917 | 100.0  | 72,453   | 1.3    |

図 8 年齢区分別の搬送人員数と構成比の 5 年ごとの推移



※搬送人員数に対する割合の算出に当たっては、端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

(注) 年齢区分の定義

- 新生児：生後 28 日未満の者
- 乳幼児：生後 28 日以上満 7 歳未満の者
- 少年：満 7 歳以上満 18 歳未満の者
- 成人：満 18 歳以上満 65 歳未満の者
- 高齢者：満 65 歳以上の者

#### 4) 傷病程度別の搬送人員数

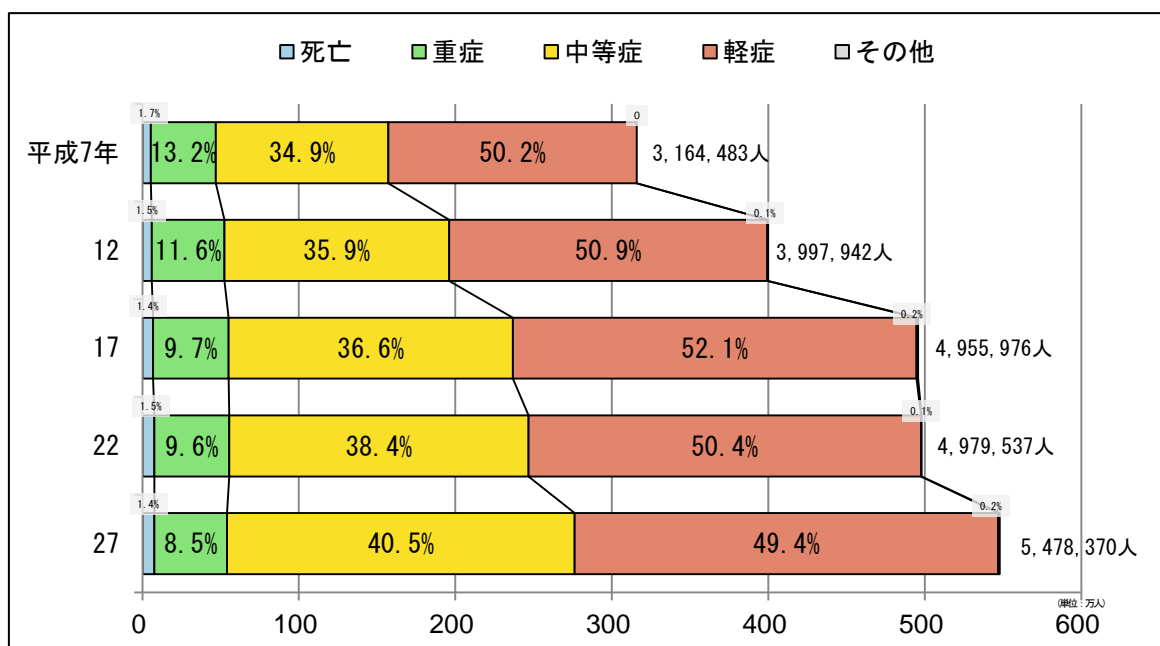
平成27年中の救急自動車による搬送人員数の内訳を傷病程度別にみると、軽症が270万5,974人(49.4%)、中等症が222万29人(40.5%)、重症が46万5,457人(8.5%)などとなっている(表9参照)。

傷病程度別の搬送人員数の推移をみると、総搬送人員数に占める軽症の傷病者の割合は、約5割のまま横ばいとなっている(図10参照)。

表9 傷病程度別の搬送人員数対前年比

| 傷病程度 | 平成27年中    |        | 平成26年中    |        | 対前年比   |        |
|------|-----------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|      | 搬送人員数     | 構成比(%) | 搬送人員数     | 構成比(%) | 増減数    | 増減率(%) |
| 死亡   | 76,255    | 1.4    | 77,897    | 1.5    | ▲1,642 | ▲2.1   |
| 重症   | 465,457   | 8.5    | 472,485   | 8.7    | ▲7,028 | ▲1.5   |
| 中等症  | 2,220,029 | 40.5   | 2,174,746 | 40.2   | 45,283 | 2.1    |
| 軽症   | 2,705,974 | 49.4   | 2,669,888 | 49.4   | 36,086 | 1.4    |
| その他  | 10,655    | 0.2    | 10,901    | 0.2    | ▲246   | ▲2.3   |
| 合計   | 5,478,370 | 100.0  | 5,405,917 | 100.0  | 72,453 | 1.3    |

図10 傷病程度別の搬送人員数と構成比の5年ごとの推移



※搬送人員数に対する割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(注) 傷病程度の定義

死亡：初診時において死亡が確認されたもの

重症：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病程度が重症または軽症以外のもの

軽症：傷病程度が入院加療を必要としないもの

その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

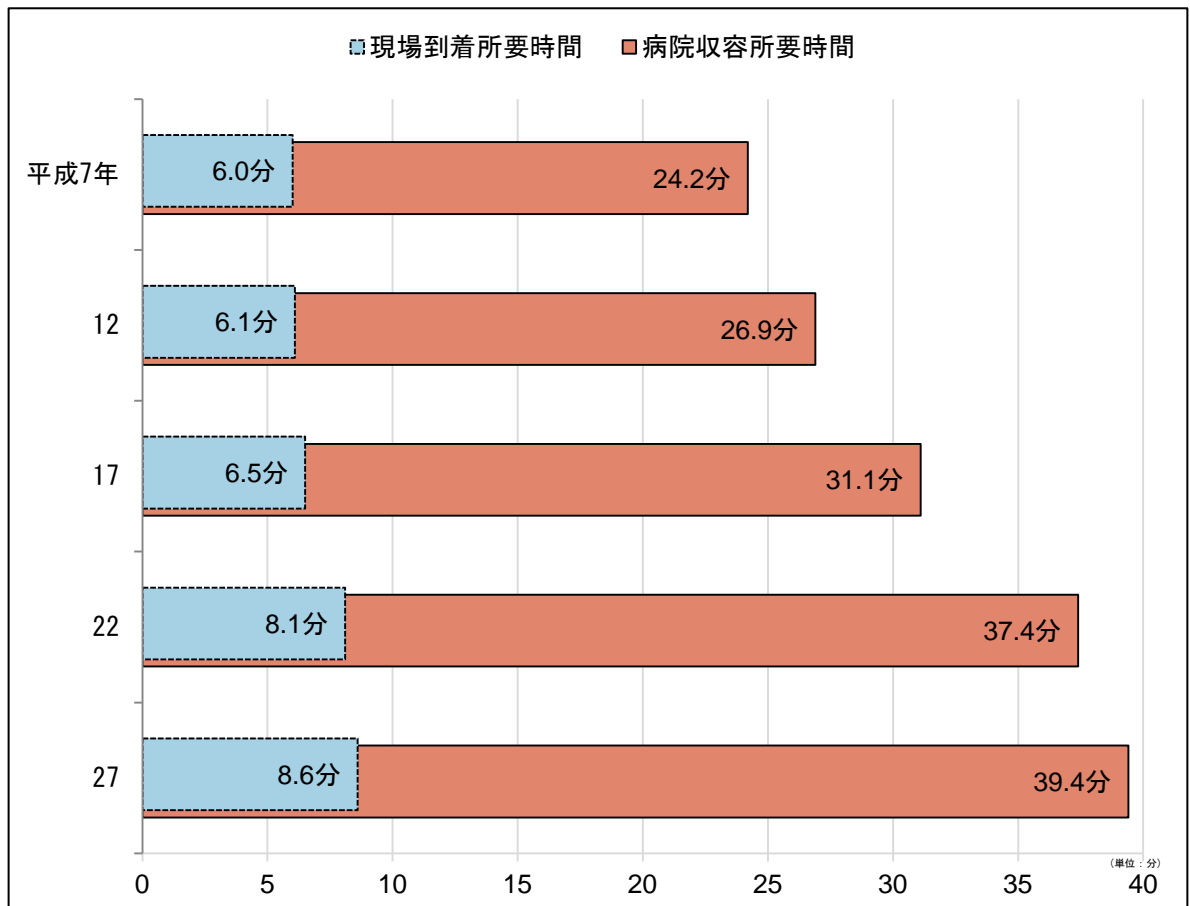
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

### 5) 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 27 年中の救急自動車による現場到着所要時間（119 番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で 8.6 分、病院収容所要時間（119 番通報を受けてから病院に収容するまでに要した時間）は、全国平均で 39.4 分となっている。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向にある（図 1 1 参照）。

図 1 1 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移

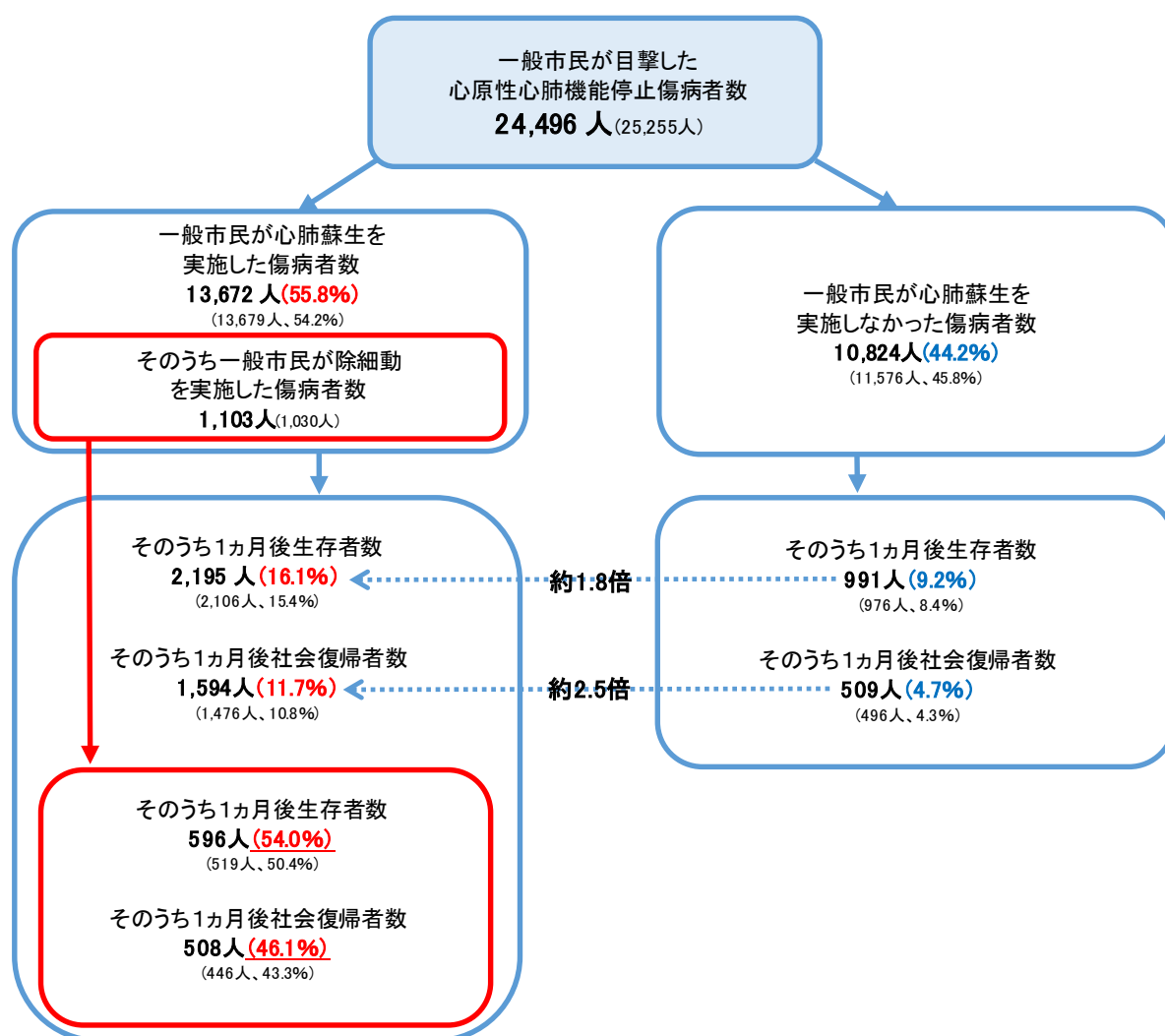


6) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率・社会復帰率

平成 27 年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は 2 万 4,496 人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は 1 万 3,672 人 (55.8%) となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数は 1,103 人で、そのうち 1 カ月後生存者数は 596 人 (54.0%)、社会復帰者数は 508 人 (46.1%) となっている (図 1 2 参照)。

図 1 2 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率・社会復帰率 (平成 27 年中) ※小文字括弧内数値は平成 26 年中数値





## 2. 救助業務の実施状況

平成27年中の救助活動の実施状況を見ると、救助出動件数は、8万7,636件（対前年比548件減、0.6%減）、救助活動件数は、5万5,966件（対前年比729件減、1.3%減）、救助人員は、5万9,190人（対前年比1,381人増、2.4%増）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は減少しているが、救助人員は増加している（表13参照）。

救助出動件数、救助活動件数及び救助人員において、「建物等による事故」が、大都市圏の状況を反映し、最多の事故種別となっている。

また「交通事故」は近年減少傾向が続いている一方で、各都道府県別における状況では、依然として最多の事故種別となっている。

### 1) 救助出動件数

「交通事故」が2万6,166件（対前年比907件減、3.4%減）、「火災」が4,073件（同316件減、7.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万9,730件（同360件増、1.2%増）と増加している。なお、「建物等による事故」は全体の33.9%を占めており、平成25年以降最多の種別となっている。次いで、「交通事故」2万6,166件（29.9%）、「火災」4,073件（4.6%）の順となっている（図14参照）。

### 2) 救助活動件数

「火災」、「交通事故」等の種別が減少するとともに、昨年まで増加が続いていた「建物等による事故」も2万2,378件（対前年比265件減、1.2%減）と減少したが、依然として全体の40.0%を占め、平成20年以降、最多の種別となっている（図15参照）。

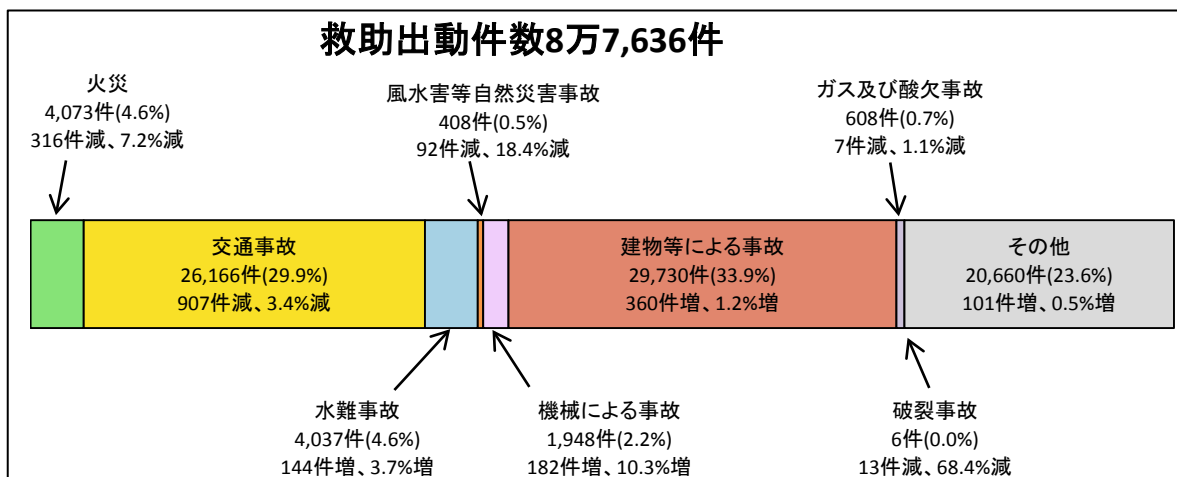
### 3) 救助人員

「交通事故」等の種別が減少する一方で、平成27年9月関東・東北豪雨により「風水害等自然災害事故」が大幅に増加した。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の35.5%を占めている（図16参照）。

表13 救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移

| 年     | 区分     | 救助出動件数     |        | 救助活動件数     |        | 救助人員       |  |
|-------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--|
|       | 件数     | 対前年増減率 (%) | 件数     | 対前年増減率 (%) | 人員     | 対前年増減率 (%) |  |
| 平成23年 | 87,896 | 4.3        | 57,641 | 4.7        | 63,618 | 8.4        |  |
| 平成24年 | 86,306 | ▲ 1.8      | 56,103 | ▲ 2.7      | 59,338 | ▲ 6.7      |  |
| 平成25年 | 88,392 | 2.4        | 56,915 | 1.4        | 57,659 | ▲ 2.8      |  |
| 平成26年 | 88,184 | ▲ 0.2      | 56,695 | ▲ 0.4      | 57,809 | 0.3        |  |
| 平成27年 | 87,636 | ▲ 0.6      | 55,966 | ▲ 1.3      | 59,190 | 2.4        |  |

図14 救助出動件数と対前年比（平成27年中）



(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

図15 救助活動件数と対前年比（平成27年中）

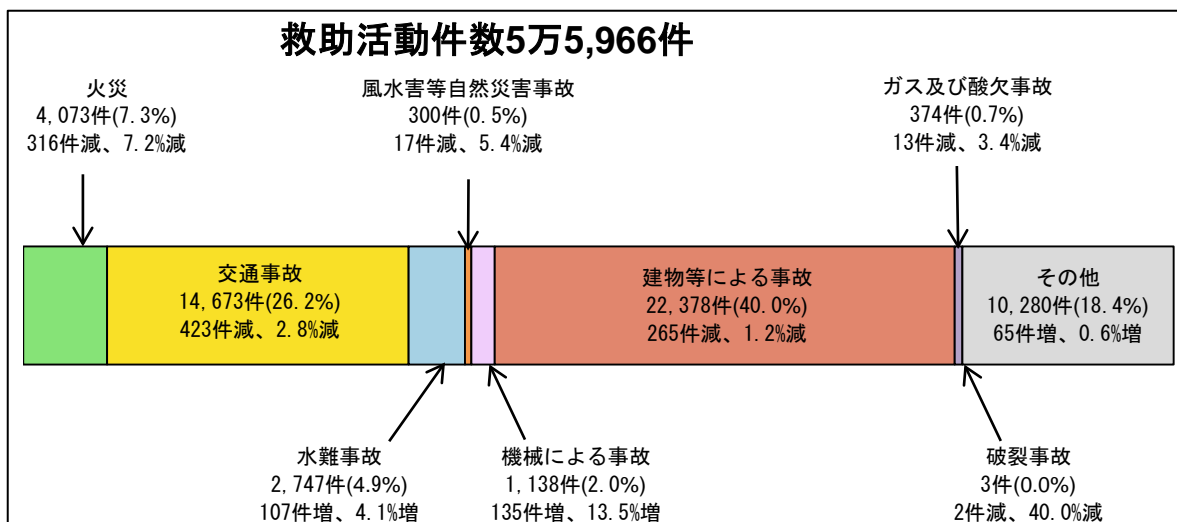
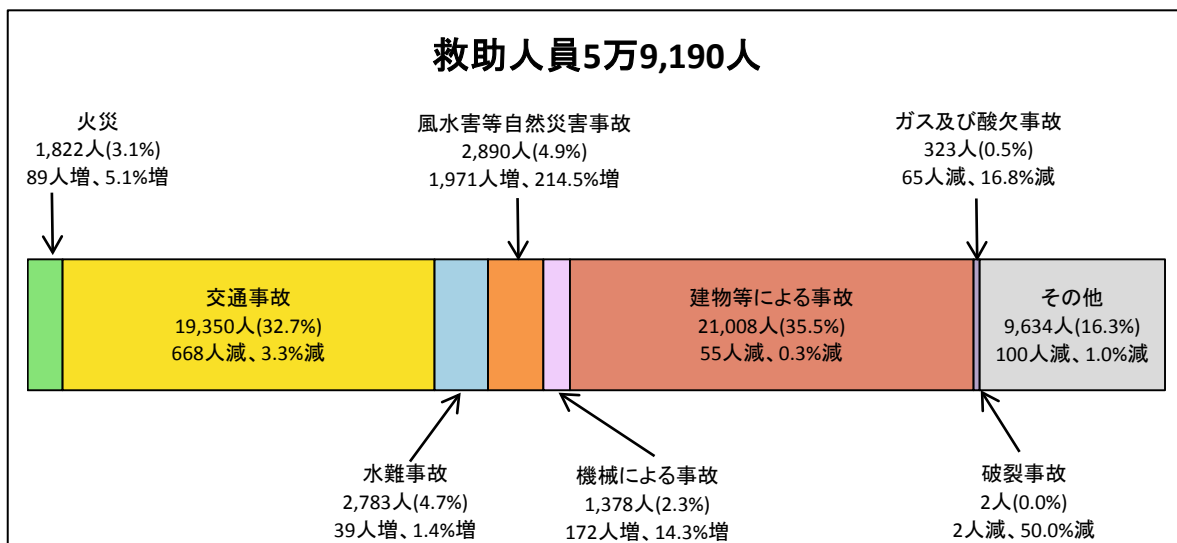


図16 救助人員と対前年比（平成27年中）



### 3. 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、平成28年10月1日現在、全国45都道府県に合計76機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む）。

平成27年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動906件（対前年比213件減）、救助出動2,290件（対前年比162件増）、救急出動3,375件（対前年比81件減）、情報収集・輸送等出動271件（対前年比87件減）、そのうち緊急消防援助隊出動件数は153件（対前年比115件増）、合計6,842件（対前年比219件減）となっている。

図17 消防防災ヘリコプターの災害出動件数と対前年比（平成27年中）

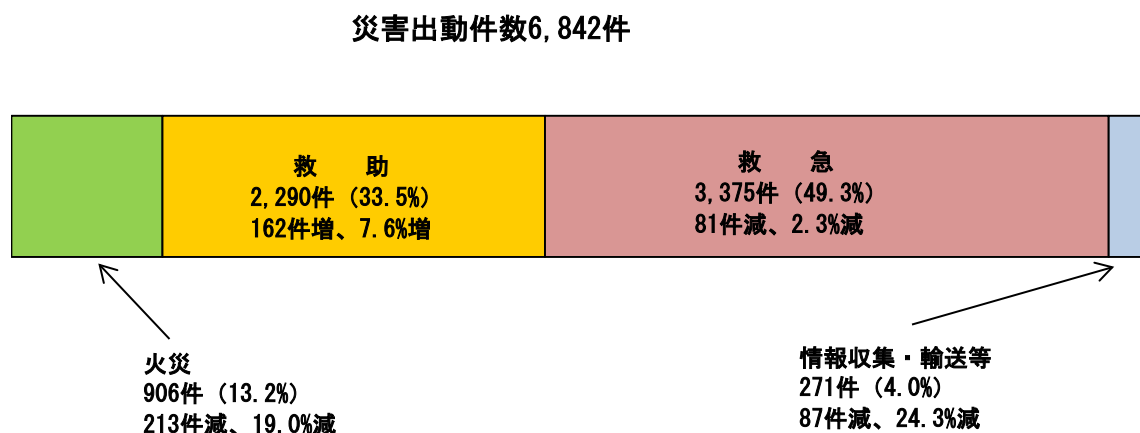


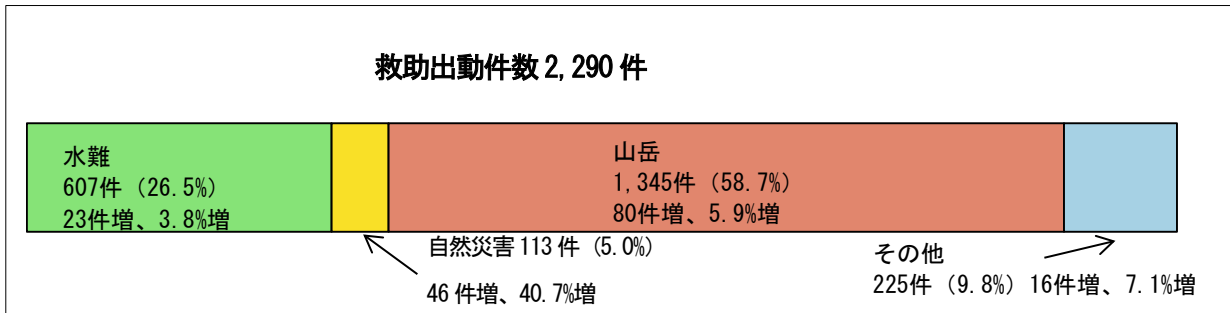
表18 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移

（平成23年～27年）

| 年・災害名 |                       | 区分 | 緊急消防援助隊<br>航空小隊出動件数 | 緊急消防援助隊航空小隊<br>による救助・救急搬送人員 |
|-------|-----------------------|----|---------------------|-----------------------------|
| 平成23年 | 東日本大震災                |    | 977                 | 1,552                       |
| 平成25年 | 平成25年台風第26号による伊豆大島の災害 |    | 109                 | 0                           |
| 平成26年 | 広島市土砂災害               |    | 14                  | 17                          |
|       | 御嶽山噴火災害               |    | 18                  | 10                          |
|       | 長野県北部地震               |    | 6                   | 1                           |
|       | 計                     |    | 38                  | 28                          |
| 平成27年 | 口永良部島噴火災害             |    | 5                   | 0                           |
|       | 平成27年9月関東・東北豪雨災害      |    | 148                 | 544                         |
|       | 計                     |    | 153                 | 544                         |

（件/人）

図 19 消防防災ヘリコプター救助出動件数と対前年比（平成 27 年中）



※緊急消防援助隊として出動した件数を含む。

図 20 消防防災ヘリコプター救助人員数と対前年比（平成 27 年中）

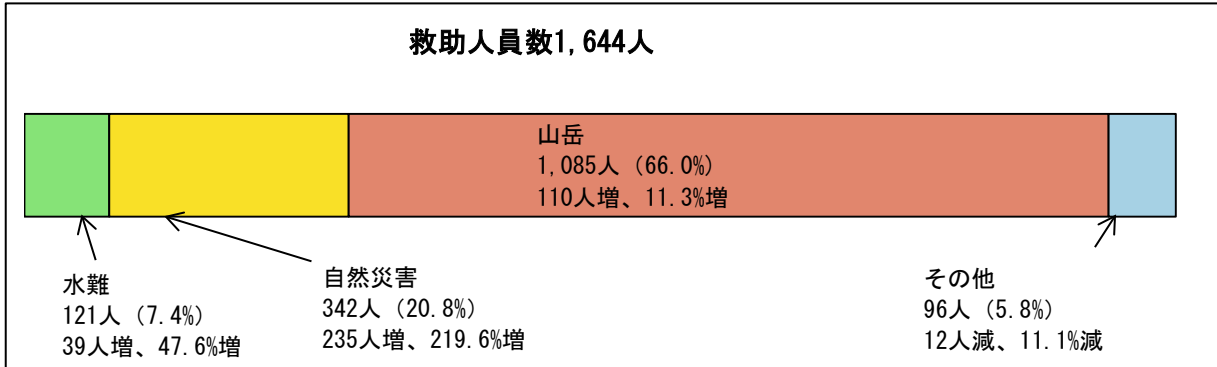


図 21 消防防災ヘリコプター事故種別救助件数の推移

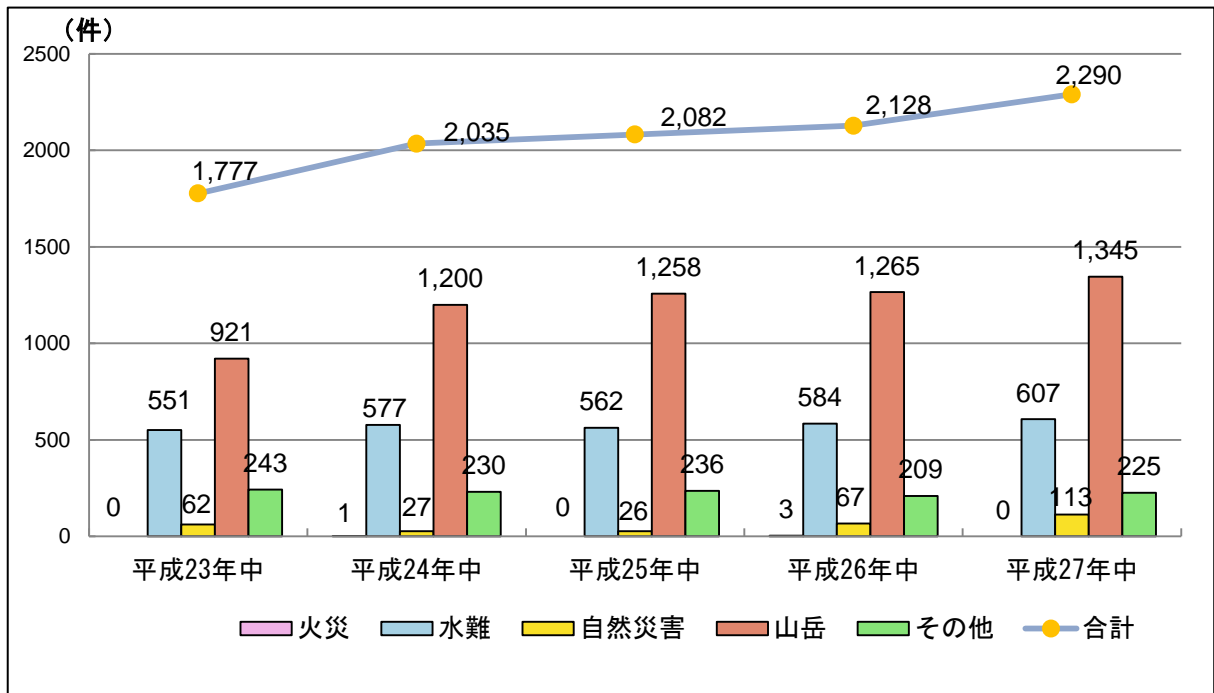


図22 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比（平成27年中）

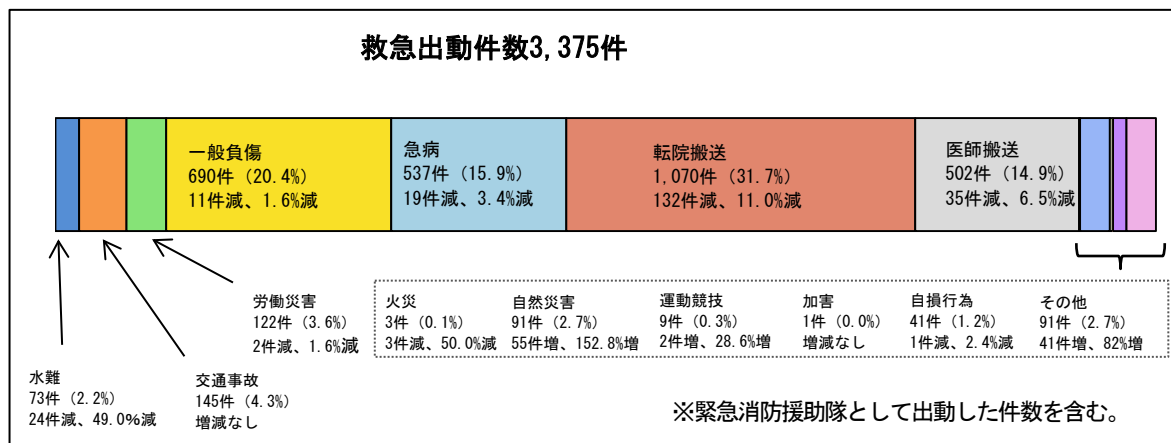


図23 消防防災ヘリコプター救急搬送人員数と対前年比（平成27年中）

